



株式のご案内

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 毎年2月中
基準日 定時株主総会については毎年11月30日
といたします。

そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めます。

株主名簿管理人および
特別口座管理機関
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

※証券会社に口座をお持ちの場合は、お取引の証券会社へお問
合わせください。

公告方法 電子公告
但し、事故その他やむを得ない事由に
よって電子公告ができない場合は、日
本経済新聞に掲載

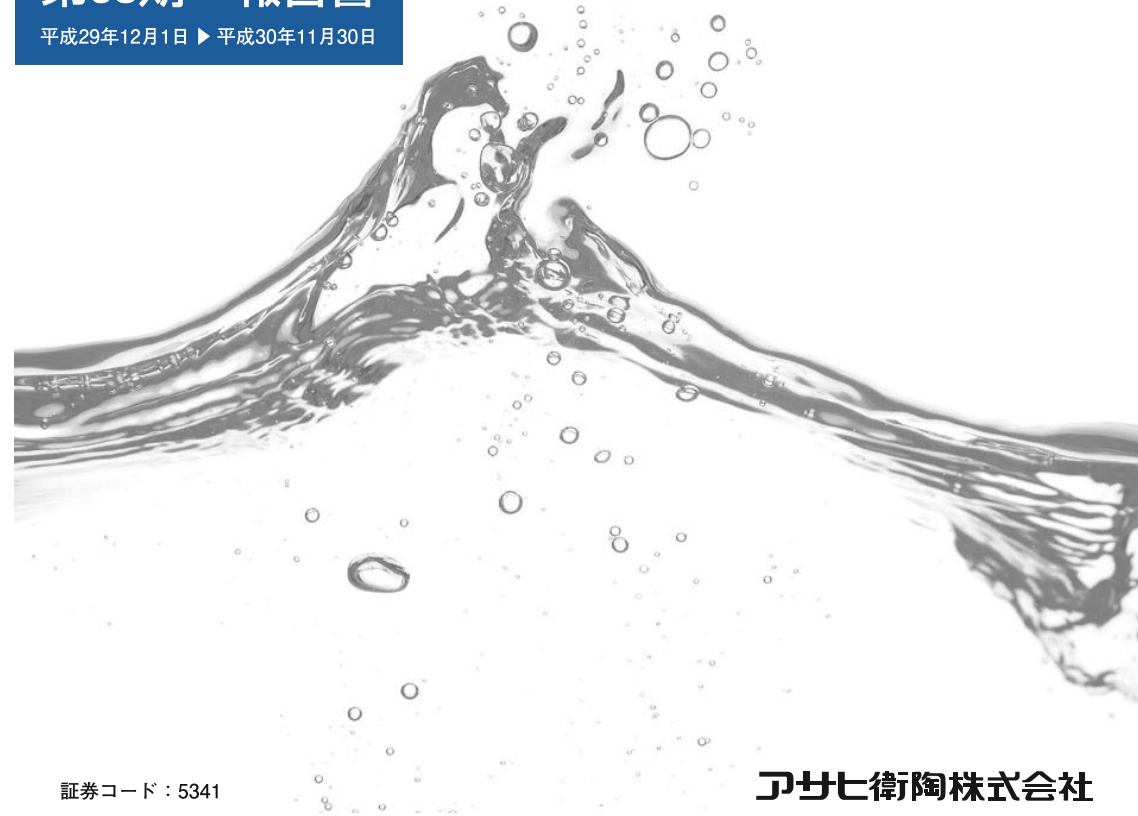
(ホームページアドレス) <http://www.asahieito.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)



第68期 報告書

平成29年12月1日 ▶ 平成30年11月30日



証券コード：5341

アサヒ衛陶株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

町元孝二



社 訓

誠實と明朗 技術と精進 親和と共栄

基本スローガン

社会に役立つ企業づくり

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第68期（平成29年12月1日から平成30年11月30日まで）報告書をお届けするにあたり、事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年2月

事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による経済活動の落ち込みから回復しつつあるものの、2019年10月に控えた消費税の増税、米中摩擦による米国・中国経済の落ち込み、韓国との関係悪化、ユーロ圏の経済減速、資源価額の下落による新興国の経済減速、株式市場での株価の大幅下落など、将来を不安視する要素が多数出てきております。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、新設住宅着工件数が概ね横ばいで推移しておりますが、2020年の東京オリンピック・2025年の大阪万博などを控え、一時的な需要の拡大も予想されます。

このような経済環境の中、当社グループは、販売面において、平成29年11月に提携関係を結んだ株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化、高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善、温浴施設水質改善事業の推進による新たな収益源の確保等の施策を進める一方、調達・生産面では、グローバル調達網の再編成による安定した調達体制の構築とコスト削減の推進、香川事業所の生産性向上によるコスト削減の推進、ベトナムの人工大理石工場の安定稼働と生産性向上によるコスト削減等の施策を進めてまいりました。

その結果、販売面においては、業務提携先である株式会社ヤマダ電機グループ向けの販売増加及び大手ハウスメーカー向けの販売増加があったものの、海外仕入先の衛生陶器の生産遅れによるトイレ等の主力商品の販売が減少したこと並びに採算性の低い商品の販売を縮小・撤退したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比して減少いたしました。利益面においては、各種の経費節減に努めたものの、上記の売上高の減少に加え、海外仕入先からの仕入価額の値上げ及び運賃の増

加により、当連結会計年度の営業損失、経常損失については前連結会計年度より増加いたしました。また、親会社株主に帰属する当期純損失については、当連結会計年度の第2四半期決算時に繰延税金資産の取り崩し19百万円を実施したこと及び固定資産の減損損失167百万円を計上したことにより、前連結会計年度より大きく増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,874百万円（前連結会計年度比6.7%の減少）、営業損失は165百万円（前連結会計年度は68百万円の損失）、経常損失は182百万円（前連結会計年度は67百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は375百万円（前連結会計年度は85百万円の損失）となりました。

設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、金型等の製造設備が主なもので、その総額は30百万円であります。

当連結会計年度において当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として400百万円の調達を行いました。また、当連結会計年度において、平成30年8月27日に第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権3,330個及び第2回新株予約権370個の発行を行いました。平成30年11月30日時点において行使価額修正条項付第1回新株予約権が887個権利行使されたことで、105百万円の資金調達を行っております。

対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害による経済活動の落ち込みから回復しつつあるものの、2019年10月に控えた消費税の増税、米中摩擦による米国・中国経済の落ち込み、韓国との関係悪化、ユーロ圏の経済減速、資源価額の下落による新興国の経済減速、株式市場での株価の大幅下落など、将来を不安視する要素が多数出てきております。

当社グループに関係の深い住宅関連業界は、新設住宅着工件数が概ね横ばいで推移しておりますが、2020年の東京オリンピック・2025年の大阪万博などを控え、一時的な需要の拡大も予想されます。

当社グループは、引き続き市場の変化にマッチした、商材の投入・商流の転換・海外事業強化などによる、経営基盤・収益構造の改善を最重要課題として掲げ、下記のような施策に全社を挙げて取組んでまいります。

① 収益性の改善

- ・高利益商品の重点販売による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・採算性が高い販売チャネルへの転換による売上総利益率の改善を進めてまいります。
- ・グローバル調達の再編成による商品の安定した調達体制の構築とコスト削減を進めてまいります。
- ・香川事業所の生産性向上によるコスト削減を進めてまいります。
- ・ベトナムの人工大理石工場での生産量の拡大に伴う事業収益の向上を進めてまいります。
- ・品質チェック機能強化による品質管理のコスト削減を進めてまいります。

② 財務体質の改善

- ・平成30年8月に新株予約権を発行したことにより、今後の事業活動に必要な資金を確保できる体制を整えております。
- ・製販の連携強化と、長期滞留品の販売体制の構築などにより、停滞在庫の削減などバランスシートの健全化を推進しております。

③ 販売強化

- ・新規商材としてのユニットバス「PICCOLA SANITARY UNIT」の市場投入と販売拡大、温浴施設水質改善事業等の新規事業の販売促進による新たな収益源・販路の確保を進めてまいります。
- ・自社工場（ベトナム）で生産した人工大理石を使用した商品の販路拡大を進めてまいります。
- ・業務提携先の株式会社ヤマダ電機との協力体制強化による営業強化を進めてまいります。
- ・ベトナムを中心としたアジア市場における新規販路開拓、提案商材の拡充、ブランド価値向上への取組みを強化してまいります。
- ・インターネットを活用した販売促進による営業強化を進めてまいります。

連結貸借対照表

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成30年11月30日現在)	前 期 (平成29年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,469,701	1,469,080
現金及び預金	494,715	342,374
受取手形及び売掛金	499,598	643,143
商品及び製品	421,186	420,057
前 渡 金	24,680	19,180
繰延税金資産	—	19,150
そ の 他	34,016	26,027
貸倒引当金	△ 4,497	△ 854
固定資産	483,152	671,226
有形固定資産	346,380	528,852
建 物	88,277	126,208
構 築 物	3,335	4,889
機 械 及 び 装 置	—	17,684
車 輛 ・ 工 具 器 具 及 び 備 品	—	41,878
土 地	254,767	297,376
リ ー ス 資 産	—	14,097
建 設 仮 勘 定	—	26,718
無形固定資産	—	10,581
ソ フ ト ウ ェ ア	—	6,994
そ の 他	—	3,586
投資その他の資産	136,772	131,792
投資有価証券	27,688	24,982
投資不動産	69,541	71,544
出 資 金	60	60
差 入 保 証 金	29,772	30,269
団 体 生 命 保 険 金	5,847	4,936
そ の 他	3,861	—
資 産 合 計	1,952,853	2,140,307

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成30年11月30日現在)	前 期 (平成29年11月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	529,328	507,783
支払手形及び買掛金	63,715	105,389
1年内返済予定の長期借入金	291,036	232,674
未 払 金	77,684	70,503
未 払 費 用	27,618	33,901
未 払 法 人 税 等	23,730	17,373
未 払 消 費 税 等	3,041	26,025
賞 与 引 当 金	3,500	3,890
繰延税金負債	854	—
そ の 他	38,146	18,027
固定負債	692,959	637,981
長期借入金	550,950	497,805
繰延税金負債	4,332	4,269
退職給付に係る負債	43,319	43,386
役員退職慰労引当金	24,814	20,795
株式給付引当金	30,514	22,412
預り営業保証金	28,096	33,810
そ の 他	10,933	15,502
負債合計	1,222,287	1,145,765
(純資産の部)		
株 主 資 本	715,745	985,314
資 本 金	1,456,234	1,403,250
資 本 剰 余 金	52,983	—
利 益 剰 余 金	△ 751,802	△ 376,482
自 己 株 式	△ 41,669	△ 41,453
その他の包括利益累計額	12,776	9,227
その他有価証券評価差額金	11,304	9,814
繰延ヘッジ損益	1,997	—
為替換算調整勘定	△ 525	△ 586
新 株 予 約 権	2,043	—
純 資 産 合 計	730,565	994,541
負債及び純資産合計	1,952,853	2,140,307

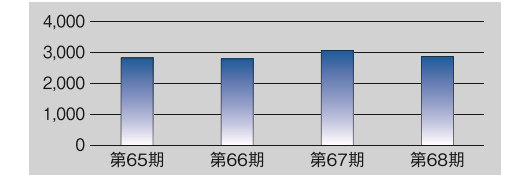
連結損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成29年12月1日から 平成30年11月30日まで)	前 期 (平成28年12月1日から 平成29年11月30日まで)
売上高	2,874,085	3,080,344
売上原価	1,959,553	2,063,433
売上総利益	914,531	1,016,910
販売費及び一般管理費	1,079,861	1,085,232
営業損失	165,329	68,322
営業外収益	—	—
受取利息・受取配当金	552	525
そ の 他	12,657	18,211
営業外費用	—	—
支払利息	6,236	5,065
そ の 他	24,620	12,975
経常損失	182,975	67,626
特別損失	—	—
減損損失	167,130	2,023
税金等調整前当期純損失	350,106	69,649
法人税、住民税及び事業税	6,500	9,900
法人税等調整額	18,714	5,712
当期純損失	375,320	85,261
親会社株主に帰属する当期純損失	375,320	85,261

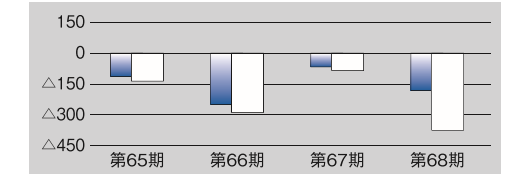
連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	当 期 (平成29年12月1日から 平成30年11月30日まで)	前 期 (平成28年12月1日から 平成29年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,143	△ 23,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,262	△ 51,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,874	△ 61,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 127	△ 1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152,340	△ 137,994
現金及び現金同等物の期首残高	342,374	480,369
現金及び現金同等物の期末残高	494,715	342,374

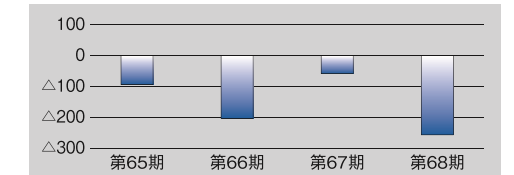
■売上高 (単位：百万円)



■経常損失 □親会社株主に帰属する当期純損失 (単位：百万円)

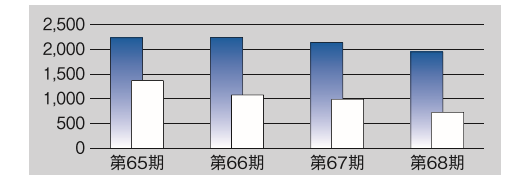


■1株当たり当期純損失 (単位：円)



(注) 当社は平成30年6月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。
1株当たり当期純損失につきましては、第65期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した換算値で表示しております。

■総資産 □純資産 (単位：百万円)



会社の概要 (平成30年11月30日現在)

商号 アサヒ衛陶株式会社
 英文社名 ASAHI EITO CO., LTD.
 創業 享保年間
 設立年月日 昭和25年12月20日
 本店所在地 大阪市中央区常盤町一丁目3番8号
 資本金 14億5,623万円
 営業品目 衛生機器 (衛生陶器・附属器具・水洗便器セット・その他関連機器)
 洗面機器 (洗面化粧台・化粧鏡・天板・その他関連機器)

従業員の状況 (平成30年11月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
78名	44.0歳	11.3年

事業所所在地

本社 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2073
 中央大通Fビル10F
 東京支店 〒115-0056 東京都北区西が丘1-21-1 ☎03-3900-2665
 大阪支店 〒540-0028 大阪市中央区常盤町1-3-8 ☎06-7777-2065
 中央大通Fビル10F
 九州支店 〒841-0042 佐賀県鳥栖市酒井西町640-1 ☎0942-83-3344
 仙台営業所 〒984-0038 仙台市若林区伊在3-6-1 ☎022-287-8031
 中四国営業所 〒731-0135 広島市安佐南区長東3-37-18 ☎082-909-2630
 香川事業所 〒769-2603 香川県東かがわ市横内228-1 ☎050-8881-2942

役員 (平成31年2月27日現在)

代表取締役社長	町元孝二
取締役	石橋孝広
取締役	丹司恭一
取締役	上野泰志
取締役	山口宏一
取締役	中光弘
取締役	井関新吾

(注) 山口宏一、中光弘、井関新吾の3氏は監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

会計監査人

OAG監査法人

株式の状況 (平成30年11月30日現在)

株式事項

株式総数および株主数の状況は次のとおりであります。

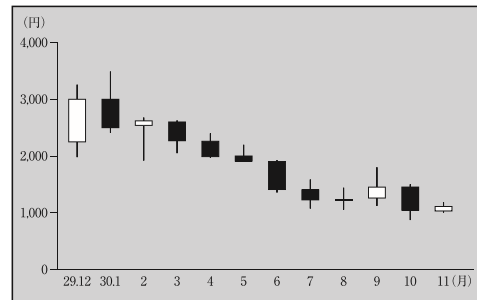
発行可能株式総数 4,800千株
 発行済株式の総数 1,582千株
 株主数 2,141名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
アサヒ衛陶取引先持株会	57,100株	3.61%
株式会社SBI証券	51,600	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口・75644口)	46,200	2.92
株式会社ケンエレクトロニクス	38,600	2.44
BANK JULIUS BAER HK FAO KOICHIRO YAMADA AC77021567-01	30,400	1.92
日本証券金融株式会社	29,700	1.87
町元孝二	27,700	1.75
林和夫	26,500	1.67
阿部五美	25,000	1.58
下條正人	21,800	1.37

(注) 持株比率は自己株式(1,964株)を控除して計算しております。

株価の推移 (東京証券取引所)



(注) 当社は平成30年6月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。株価につきましては、第68期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定した換算値で表示しております。

トピックス

PICCOLA SANITARY UNIT 近日発売

若者を中心とする単身者の「トイレと浴室は分離させたい」というニーズが高まる中、狭小空間にシャワー・バス・トイレ・洗面・脱衣の5つの機能をパッケージングさせた「PICCOLA SANITARY UNIT」を発売いたします。空間のプロである建築家とコラボレーションしたプロジェクトチームを結成し、人間工学的にサイズ・使い勝手・デザインを徹底的に追求・検証して開発を進めました。本年6月に開催されます、「住宅ビジネスフェア2019 非住宅 建築フェア2019」にも出展いたします。ユーザーの皆様の快適性向上と共に、入居率向上、投資の効率化など賃貸事業オーナーの皆様にも喜ばれる新コンセプトの商品となっております。ワンルームマンション、ビジネスホテル、狭小住宅分野での事業拡大に努めてまいります。



VINA ASAHI CO.,LTD. 新事務所・SHOWROOM開設

ベトナム販売子会社「VINA ASAHI CO.,LTD.」におきまして、ホーチミン市2区に新たに事務所・SHOWROOMを開設いたしました。洗面台30点、トイレ10点他、小便器等の衛生陶器を中心に最新の水回り商品を表示しております。本SHOWROOMは当社の南アジア戦略の拠点と位置づけ、ベトナムのみならず、ミャンマー・バングラデシュ・カンボジアなど海外営業展開にさらに努めてまいります。

所在地：SH07-03, 10 mai chi tho street,
 Salatown, district 2,
 ho chi minh city

